

〔論説〕〔衆院選 2026〕水田政策の展望 米の需給改善へ論戦を



米の民間在庫が過去最大規模に膨れ上がる見通しだ。

産地は販売や在庫量を踏まえ、「生産の目安」の検証が必要な状況となっている。

衆院選を間近に控え、米の需給環境をどう整備するのか、各党は米政策について議論を一層深めてほしい。

農水省の需給見通しによると、2026年産米の適正生産量は前年産実績比5%減の711万トンと設定。

数字通りの生産でも、27年6月末の民間在庫量は215万～245万トンになり、業界の適正水準（180万～200万トン）を大きく上回るとしていた。

だが、さらなる「上振れ」も予想される。

日本農業新聞の調査によると、各県の農業再生協議会などが決める26年産米目安の合算値は、国の適正生産量を10万トン強上回る水準となった。

需給見通しに反映すれば、生産量や同在庫量が一層積み上がる可能性は高い。

足元では国産米の販売ペースが失速し、外国産へのシフトが見られる。

需給環境は急速に変化しており、米価の急落回避へ対応が急がれる。

J A全中がまとめたJ Aグループの26年水田・畑作方針も、米の需給環境の整備が柱となる。

各県ごとに販売進度の遅れや在庫の積み増しがなく、関係者による検証を求めている。

必要に応じて生産目安の修正や推進計画を見直すことも盛り込んだ。

食料安全保障を確保する観点から、26年産政府備蓄米の入札（21万トン）には積極的に取り組む姿勢を示す。

同方針では、近年の非主食用米の生産減についても言及。

国産米の需要が失われないよう、輸出や加工、米粉、飼料用など幅広い需要に対応できる国産米の安定生産を目指す。

主食用米生産も銘柄米に加え、多収品種、値頃感のあるブレンド米など多様な需要に対応していくことが欠かせない。

J Aグループが米の安定供給を果たすためには、複数年契約など事前契約を強化することが重要だ。

出荷契約を確実に履行し、系統集荷の維持・拡大につなげたい。

米価は農業経営に直結する。

適正価格の形成に向け、政府は4月から食料システム法を全面施行し、コスト指標の作成・活用により、農家が営農を継続でき、消費者が購入しやすい価格実現を目指す。

そのためにも、米の需給安定が不可欠だ。

需給が緩和した原因は、政府が備蓄米を放出した影響が大きい。

政府が備蓄米放出を決断したのであれば、買い戻しについても数量や時期を早期に示すべきだ。

持続可能な水田・畑作経営は、適正な価格形成と政策の両輪で支える必要がある。

27年度には水田政策の見直しを控えるが、各党は米の需給環境の改善についても論戦を交わしてほしい。